【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月９日
【四半期会計期間】	第74期第３四半期（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木之瀬 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目６番８号
【電話番号】	０４５（７８７）８４００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目６番８号
【電話番号】	０４５（７８７）８４００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第３四半期連結 累計期間	第74期 第３四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（百万円）	35,318	34,763	47,337
経常利益（百万円）	1,226	853	1,939
四半期（当期）純利益（百万円）	970	637	1,519
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	509	108	1,055
純資産額（百万円）	17,162	17,452	17,707
総資産額（百万円）	36,364	36,302	36,569
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	101.62	66.78	159.01
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	45.4	46.3	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,308	1,162	3,856
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,329	△1,491	△1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△93	△605	△513
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	7,143	5,752	6,643

回次	第73期 第３四半期連結 会計期間	第74期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	41.48	45.11

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、タイ国における洪水被害により主としてASEAN地域の経済成長に影響を及ぼしました。また、米国経済の回復は鈍く、欧州経済においても債務問題の深刻化で、さらに景気が減速してきました。日本経済は、３月に発生した東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高の進行による企業収益悪化の傾向が生じており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先となります自動車業界については、中国及び新興国市場の生産台数が拡大基調にあり、日本では輸出を含めた国内生産も回復基調となってきました。セキュリティ機器業界は、日本国内で一部に復興需要があるものの、依然として厳しい状況にあります。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期比1.6%減の34,763百万円となりました。利益面については、減収影響により、営業利益は1,250百万円（前年同四半期比24.3%減少）、経常利益は853百万円（同30.4%減少）、四半期純利益は637百万円（同34.3%減少）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、主要得意先の自動車生産台数が減少したことにより、売上高は18,415百万円（前年同四半期比6.2%減少）になったものの、原価改善により営業利益は916百万円（同52.5%増加）となりました。

②自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、主要得意先の自動車生産台数は増加したものの、円高影響があり、また工場閉鎖による一時費用が生じたこと等により、売上高は6,189百万円（同5.7%減少）、営業損失は451百万円（前年同四半期は営業損失354百万円）となりました。

③自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、中国、タイにおける主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより増収となりましたが、中国における直接材料費、直接労務費の上昇、タイにおける生産安定のための費用が発生したこと等により、売上高は10,793百万円（同4.3%増加）、営業利益は704百万円（同40.9%減少）となりました。

④セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、タイの洪水の影響はあったものの、住設機器製品の売り上げは増加致しました。しかし、新規ロッカー受注及び入替え需要が減少した影響で、売上高は3,716百万円（同0.5%増加）、営業利益は72百万円（同49.0%減少）となりました。

⑤セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、売上高は115百万円（同12.9%増加）、営業利益は９百万円（同56.1%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,162百万円の増加、投資活動により1,491百万円の減少、財務活動により605百万円の減少となりました。また「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは328百万円の支出となり、前年同四半期の1,979百万円の収入から2,307百万円の減少となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当第３四半期連結累計期間末における資金の残高は、前第３四半期連結累計期間末に比べ1,391百万円減少の5,752百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は1,162百万円となり、前年同四半期の3,308百万円の収入に対し2,145百万円の減少となりました。これは、売上債権の増加,仕入債務の増減額の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は1,491百万円となり、前年同四半期の1,329百万円の支出に対し162百万円の支出の増加となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は605百万円となり、前年同四半期の93百万円の支出に対し511百万円の支出の増加となりました。これは主として長期借入金による資金調達が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は平成23年６月28日開催の取締役会において、下記の「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。その内容等（会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして、安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築・改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期的に継続して取組む者であるべきと考えております。

②不適切な支配を防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

Ⅰ．当該措置が基本方針に沿うものであること。

Ⅱ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。

Ⅲ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、974百万円であります。
なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新製品開発競争や熾烈な価格競争の激化等厳しさを増しています。特に、グローバル競争が激化する自動車メーカーからのコストダウン及びグローバルでの製品供給の要請が強くなっております。これらの要請に応えるため、当社グループは本社機能の体質強化と、グローバルでの収益・コストの構造改革及び販売・生産・開発・調達体制の強化を加速させ一層の原価削減に努め、事業基盤の確立に取組んでいます。
また当社は海外グループ売上高が比較的高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は36,302百万円となり、前連結会計年度末比267百万円の減少となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末比388百万円増加し、7,008百万円となりました。
流動資産は、受取手形及び売掛金が593百万円増加しましたが、現金及び預金が930百万円減少したこと等により397百万円減少し、20,875百万円となりました。
固定資産は、有形固定資産が349百万円、無形固定資産が182百万円減少しましたが、投資その他の資産が662百万円増加したこと等により130百万円増加し、15,426百万円となりました。
流動負債は、支払手形及び買掛金が229百万円、賞与引当金が158百万円減少したこと等により476百万円減少し、12,329百万円となりました。
固定負債は、長期借入金が82百万円、その他が364百万円増加したこと等により464百万円増加し、6,520百万円となりました。
純資産は、利益剰余金が341百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が149百万円、為替換算調整勘定が385百万円減少したこと等により255百万円減少し17,452百万円となりました。以上により自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から0.2ポイント減少し46.3%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。本年度は、自動車部品事業の主要得意先が中期的な大幅増産計画を発表しました。そこで、当社グループはこの計画に的確に対応すべく、物的・人的な拡充を図り、お客様のニーズを満たす魅力ある商品を常に提供し、収益を拡大することにより株主価値の向上を目指します。また、地球環境問題についても積極的に取組み、全ての事業を通じて世界中のお客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位を確立していきます。そして、創業88周年である平成23年を第二の創業年と位置付け、以下の事項を課題と認識し、その解決に取組んでおります。

① グローバル対応：海外拠点の体制強化、営業・購買・設計開発機能の現地化、設備・冶工具の現地化、海外販売チャネルの開拓
② 経営機能：経営機能の分社・分権化、外部リソースの積極的活用
③ 技術開発：コア技術の強化、新技術・新工法・新素材の開発、新製品開発のスピードアップ、評価・管理技術のレベルアップ
④ 生産体制：最適工順の設定、物流のローコスト化、もの造りの限界への挑戦

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	10,200,000	10,200,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	―	10,200,000	―	2,760	―	2,952

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　647,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,551,200	95,512	－
単元未満株式	普通株式　1,600	－	－
発行済株式総数	10,200,000	－	－
総株主の議決権	－	95,512	－

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦１丁目６番８号	647,200	－	647,200	6.34
計	－	647,200	－	647,200	6.34

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764	5,834
受取手形及び売掛金	8,086	8,679
商品及び製品	1,505	1,477
仕掛品	890	941
原材料及び貯蔵品	2,978	2,841
その他	1,079	1,114
貸倒引当金	△31	△12
流動資産合計	21,273	20,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,967	3,908
機械装置及び運搬具（純額）	3,551	2,611
土地	1,525	1,504
その他（純額）	2,272	2,942
有形固定資産合計	11,316	10,967
無形固定資産	1,166	984
投資その他の資産	※2 2,812	※2 3,474
固定資産合計	15,295	15,426
資産合計	36,569	36,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,317	8,087
短期借入金	1,879	1,867
未払法人税等	151	107
賞与引当金	410	252
製品保証引当金	223	192
事業構造改善引当金	126	95
その他	1,697	1,727
流動負債合計	12,806	12,329
固定負債		
長期借入金	3,465	3,548
退職給付引当金	184	201
資産除去債務	67	67
その他	2,338	2,702
固定負債合計	6,055	6,520
負債合計	18,861	18,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	12,442	12,784
自己株式	△578	△578
株主資本合計	17,576	17,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	748
為替換算調整勘定	△1,475	△1,861
その他の包括利益累計額合計	△578	△1,113
少数株主持分	709	647
純資産合計	17,707	17,452
負債純資産合計	36,569	36,302

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	35,318	34,763
売上原価	30,122	29,767
売上総利益	5,196	4,995
販売費及び一般管理費	3,543	3,745
営業利益	1,652	1,250
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	31	56
不動産賃貸料	21	19
その他	41	56
営業外収益合計	106	149
営業外費用		
支払利息	115	103
為替差損	389	421
その他	27	21
営業外費用合計	532	546
経常利益	1,226	853
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	98	―
補助金収入	―	29
その他	11	―
特別利益合計	111	32
特別損失		
固定資産除売却損	5	19
投資有価証券評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	―
その他	5	―
特別損失合計	88	20
税金等調整前四半期純利益	1,249	865
法人税、住民税及び事業税	228	232
法人税等調整額	40	△25
法人税等合計	268	207
少数株主損益調整前四半期純利益	980	658
少数株主利益	9	20
四半期純利益	970	637

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	980	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△149
為替換算調整勘定	△538	△400
その他の包括利益合計	△470	△549
四半期包括利益	509	108
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	111
少数株主に係る四半期包括利益	△38	△3

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,249	865
減価償却費	1,491	1,454
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△99	△19
受取利息及び受取配当金	△42	△74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	―
支払利息	115	103
投資有価証券評価損益（△は益）	1	0
固定資産売却損益（△は益）	0	△2
固定資産除却損	2	18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△107	△158
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△28	△31
売上債権の増減額（△は増加）	△124	△930
たな卸資産の増減額（△は増加）	△631	△114
仕入債務の増減額（△は減少）	1,635	203
長期未払金の増減額（△は減少）	△67	△93
その他	215	225
小計	3,686	1,447
利息及び配当金の受取額	38	80
利息の支払額	△108	△85
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△308	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,308	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,277	△1,508
有形固定資産の売却による収入	130	724
無形固定資産の取得による支出	△95	△23
その他	△87	△685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329	△1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	―
短期借入金の返済による支出	△400	―
長期借入れによる収入	1,915	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,288	△1,357
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△286	△296
その他	△434	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,686	△891
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	6,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,143	※ 5,752

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
１．税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
１ 受取手形割引高は、100百万円であります。 ※２ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 44百万円	１ 受取手形割引高は、100百万円であります。 ※２ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 41百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 7,217 預入期間が３か月を超える定期預金 △73 現金及び現金同等物 7,143	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 5,834 預入期間が３か月を超える定期預金 △82 現金及び現金同等物 5,752

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	143	15	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金
平成22年11月９日取締役会	普通株式	143	15	平成22年９月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	171	18	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金
平成23年11月９日取締役会	普通株式	124	13	平成23年９月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,627	6,499	9,457	3,666	67	35,318	―	35,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,996	62	893	32	35	5,020	△5,020	―
計	19,623	6,562	10,350	3,698	102	40,338	△5,020	35,318
セグメント利益	601	△354	1,190	142	21	1,601	51	1,652

（注）１.セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去51百万円であります。

（注）２.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,985	6,149	9,863	3,687	77	34,763	―	34,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,429	39	930	28	38	4,467	△4,467	―
計	18,415	6,189	10,793	3,716	115	39,231	△4,467	34,763
セグメント利益	916	△451	704	72	9	1,250	△0	1,250

（注）１.セグメント利益の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去△０百万円であります。

（注）２.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	101円62銭	66円78銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	970	637
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	970	637
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,552	9,552

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成23年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……124百万円

（ロ）１株当たりの金額……13円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年12月16日

（注）　平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月９日

株式会社アルファ
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正夫　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝 和敏　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川瀬 洋人　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。